



環境で地域を
元気に！

地域循環共生圏の創造について

2025 年 5 月

環境省 大臣官房地域政策課
地域循環共生圏推進室



第6次環境基本計画

(令和6年5月閣議決定)

第6次環境基本計画の狙い・ミッション：希望が持てる30年へ



環境危機

気候変動、生物多様性の損失及び汚染の3つの世界的危機
地球の環境収容力を超えつつある

文明の転換・社会変革の必要性

物質的豊かさの追求に重きを置く
これまでの考え方、大量生産・大量消費・大量廃棄型の社会経済活動や生活様式は問い直されるべき
である（1994年第1次環境基本計画）

✓化石燃料を始めとする地下資源
へ過度に依存する現代文明の地球
的限界

だからこそ

経済・社会的課題にも熟知する必要

日本が100余年をかけて築き上げた
規格大量生産型の工業社会が、人類文明の流れに沿わなくなったという構造的
本質的な問題（2000年版経済白書）

✓「量的拡大」「集約化」「均一化」する
ことで効率的な経済活動を可能とする
成功モデルを生み出す前提で設計さ
れた旧来のシステムからの転換の必要
性。無形資産活用への遅れなど。

本質的に相互に関連

経済・社会システム
の「経路依存性」「イノベーションのジレンマ」の存在により、環境危機への対応にも影響している可能性

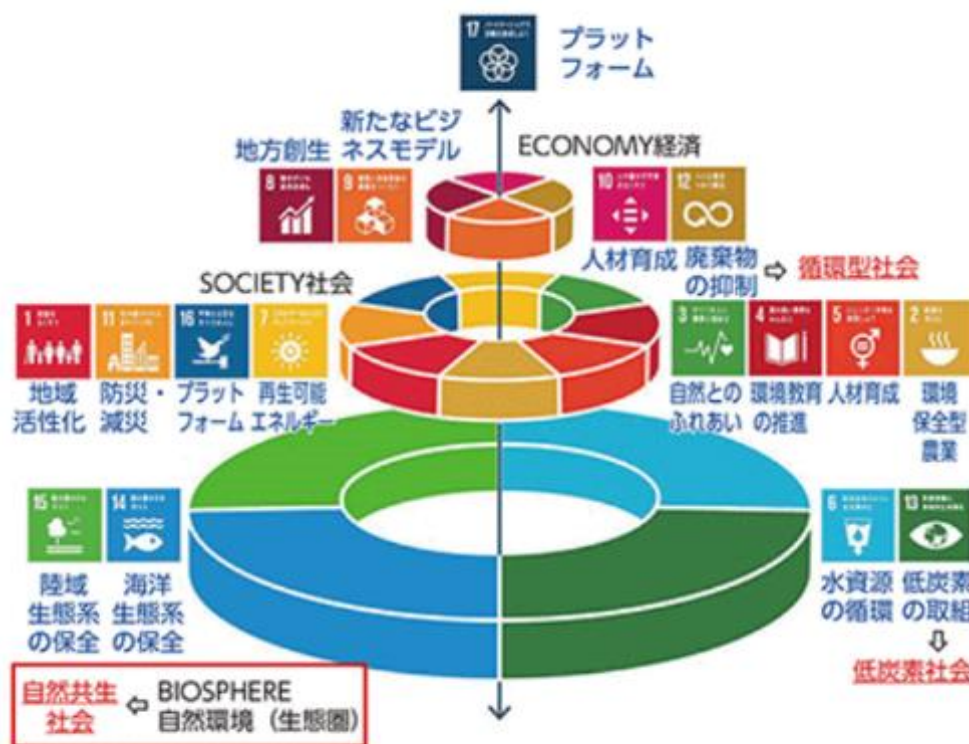
環境基本法第15条に基づく すべての環境分野を統合する最上位の計画として
目指すべき文明・経済社会の在り方を提示
（環境・自然資本を基盤・軸とした環境・経済・社会の統合的向上の次なるステップ）

環境政策を起点とし様々な経済・社会的課題をカップリングして同時解決

人類の存続、そして経済社会活動の基盤である自然資本

- 環境は人類存続の基盤。その上に社会・経済が成り立っている。
- 「新たな成長」の基盤は、まず、ストックとしての自然資本の維持・回復・充実を図ること。

SDGsのウェディングケーキモデル



資料：Stockholm Resilience Centre の図に環境省が追記

第6次環境基本計画における記載例

- ✓ 近年の環境危機の顕在化はSDGsのウェディングケーキ図に象徴されるように、経済社会活動が自然資本（環境）の基盤の上に成立し、自然資本の毀損が経済社会活動に悪影響を及ぼすとの認識（世界的に定着しつつある）
- ✓ 気候変動、生物多様性の損失、汚染の危機を回避するとともに、自然資本を充実させ良好な環境を創出し、持続可能な形で利用することによって「ウェルビーイング／高い生活の質」に結び付けていく。

- ◆ ビジョンとしての**循環共生型社会**（環境・生命文明社会）
 - ✓ 「**環境収容力を守り**環境の質を上げることによって**経済社会が成長・発展**できる」「**地上資源基調**」文明
 - ✓ **環境負荷の総量削減**、伝統的自然観にも基づき**生態系の中の健全な一員**へ、**個々の取組から地球レベル**まで同心円の発想、**プラネタリー・ヘルス**
- ◆ 国民の**「ウェルビーイング／高い生活の質」を最上位に置いた「新たな成長」**の実現 → これまでと「変え方を変える」
 - ✓ 「**シン・自然資本**（自然資本と自然資本を維持・回復・充実させる資本・システム）」を中心に据え**環境価値**を活用した**循環・高付加価値型**の新たな経済社会システムへ
 - ✓ 最良の科学に基づく**スピードとスケール**
 - ✓ 政府、市場、国民（市民社会、地域コミュニティ）の**共進化**
 - ✓ **「新たな成長」の実践・実装の場としての地域循環共生圏**（地域の目指すべき姿）
- ◆ 6分野（経済、国土、地域、暮らし、科学技術・イノベーション、国際）の重点戦略による**施策の統合・シナジー**

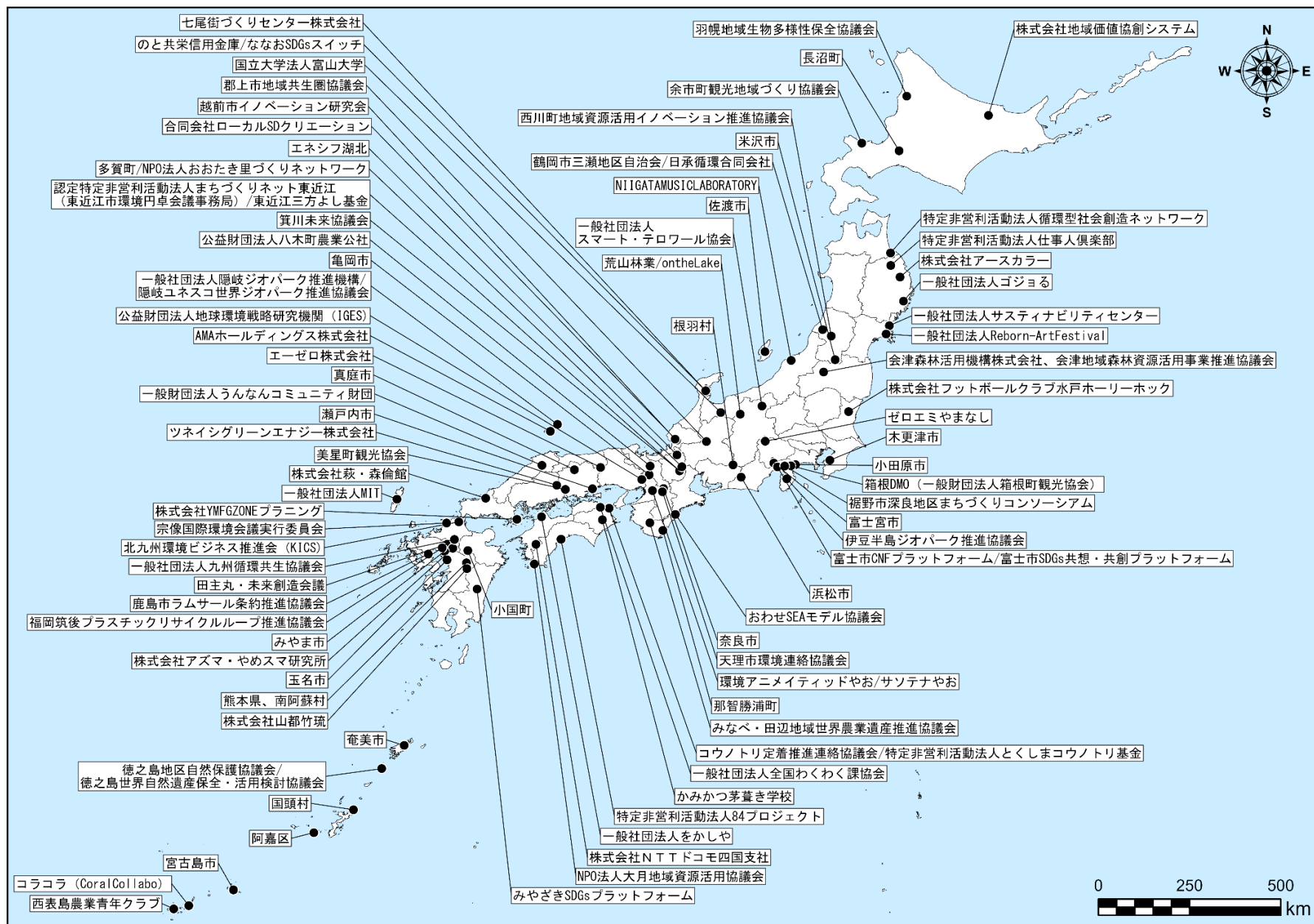
地域循環共生圏

地域循環共生圏＝自立・分散型の持続可能な社会

- 地域資源を活用して環境・経済・社会を良くしていく事業（ローカルSDGs事業）を生み出し続けることで地域課題を解決し続け自立した地域をつくるとともに、地域の個性を活かして地域同士が支え合うネットワークを形成する「自立・分散型社会」を示す考え方。
- その際、私たちの暮らしが森里川海のつながりからもたらされる自然資源を含めて地上資源を主体として成り立つようにしていくために、これらの資源を持続可能な形で活用し、自然資本を維持・回復・充実していくことが前提。
- 第5次環境基本計画（2018年）で初出。第6次環境基本計画（2024年）では「ウェルビーイング／高い生活の質」の実現に向けた「新たな成長」の実践・実装の場として発展させていくとされた。



共生圏プラットフォーム事業支援地域（R元年～R5年度、86地域）



共生圏づくり支援体制構築事業支援地域（R6年度～、30地域）



赤字がR7年度新規採択団体

【凡例】

活動団体/中間支援主体

(活動団体…地域循環共生圏づくりに取り組む
中間支援主体…活動団体への中間支援を行う)

【新潟県】

- ・ NIIGATA MUSIC LABORATORY / 社会事業化団体 SHE
- ・ YAKKOTE/新潟市

【福井県】

- ・ エコ・グリーンツーリズム水の里しらやま / 合同会社ローカルSDクリエーション

【京都府】

- ・ 一般社団法人 Design Week Kyoto 実行委員会 / 梅小路クリエイティブプラットフォーム

【鳥取県】

- ・ 労働者協同組合ワーカーズコープ・センター事業団
さんいんみらい事業所/株式会社市民エネルギーとっとり

【広島県】

- ・ 特定非営利活動法人広島横川スポーツ・カルチャークラブ/一般社団法人地域商社あきおた
- ・ 一般社団法人フウド/一般社団法人 H L L

【佐賀県】

- ・ 唐津市/一般社団法人Beacon JAPAN

【沖縄県】

- ・ 中部地区和牛改良組合/琉球大学
- ・ 合同会社lagom(ラーゴム) / コラコラ (coralcollabo)
- ・ 八重山離島配送協議会 / 八重山離島の物流課題解決プロジェクト
- ・ 阿嘉島産業興しの会/阿嘉区 (R6で終了)

【北海道】

- ・ 一般社団法人 豊富町観光協会 / 学校法人北海学園
- ・ 浜益地域循環共生圏推進協議会「続ふかんば」/特定非営利活動法人 ezorock
- ・ 株式会社大雪を囲む会 / 株式会社地域価値協創システム

【岩手県】

- ・ 株式会社かまいしDMC / 一般社団法人 ゴジヨる

【宮城県】

- ・ 合同会社もものわ/一般社団法人フィッシャーマン・ジャパン

【山形県】

- ・ ツキノワ合同会社/西川町地域資源活用イノベーション推進協議会

【茨城県】

- ・ 特定非営利活動法人友部コモンズ / 特定非営利活動法人セカンドリーグ茨城

【長野県】

- ・ 茅井地区住民自治協議会 / 特定非営利活動法人長野県NPOセンター

【愛知県】

- ・ 半田市地域循環共生圏推進協議会/半田市

【奈良県】

- ・ 奈良コクリ！実行委員会/一般社団法人TOMOSU

【徳島県】

- ・ 一般社団法人とくしまCSA風土/認定非営利活動法人とくしまコウノトリ基金

【愛媛県】

- ・ 双海町琴地区ほたる保存会/NPO法人ふたみラボ

【高知県】

- ・ 国立大学法人愛媛大学/久万高原町(R6で終了)
- ・ NPO法人大月地域資源活用協議会/四国海と生き物研究室(R6で終了)

【熊本県】

- ・ 株式会社山都竹琉/山都町(R6で終了)
- ・ 株式会社あさぎり商社/公益財団法人地方経済総合研究所

【鹿児島県】

- ・ 合同会社モスガイドクラブ/NPO法人HUB&LABO Yakushima

- 大きくは「**地域プラットフォーム（地域PF）の構築**」と「**ローカルSDGs事業の創出**」の2つに地域として取り組むことを指す。

＜プロセス＞ ※必ずしも順番は①→③ではなく、両輪で進んでいくもの

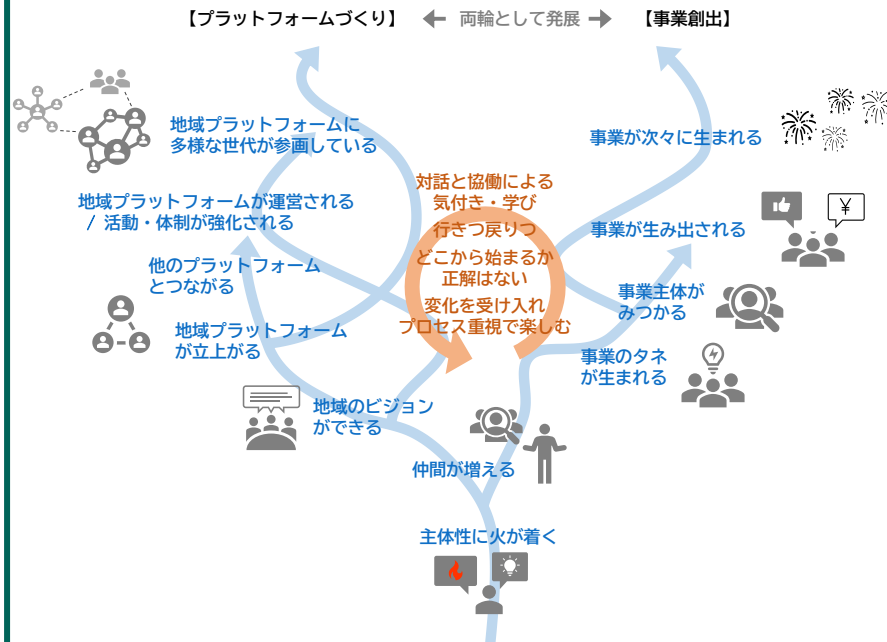
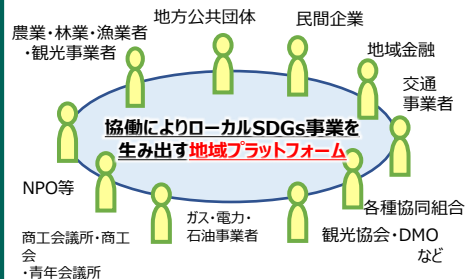
- ①地域課題と地域資源の状況を踏まえ、地域の目指すビジョンを関係者間で共有する。
- ②目指すビジョンからバックキャストで課題解決の方向性について仮説を構築。仮説を実証し、新たな事業（ローカルSDGs事業）を創出する。
- ③地域PFの目的や機能、役割を整理し、ローカルSDGs事業が生まれ続ける体制・仕組みを構築する

▶地域プラットフォームとは？

- ・主体性を持った地域の人々のネットワーク
- ・ローカルSDGs事業が次々に生まれ育つ場

▶会議体に限らない様々な形態

- ・特定組織（NPO、協議会、自治体等）と、その組織とつながる人々
- ・制度と、その制度に参加する人々（基金制度、イベント、アワード等）



地域循環共生圏づくりのプロセスのイメージ（通称：火焰型土器モデル）

出典：地域循環共生圏づくりの手引き（2024年4月）

▶ローカルSDGs事業とは？

- ・地域資源を持続的に活用しながら、環境・社会・経済（特に地域経済）が調和した事業のこと。

▶ローカルSDGs事業の条件

- ①地域資源（人・モノ・金・情報）を持続可能な形で活用している。
- ②地域の環境・社会・経済課題の同時解決をする。
- ③採算性が考慮され、一定の継続性が見込まれる。（+α 経済循環の強化）

※ローカルSDGs事業は営利事業だけでなく、行政機関の政策に基づく各種施策、企業のCSR活動、ボランティア活動など様々な形態の取組を含みます。



地域循環共生圏づくりの手引き

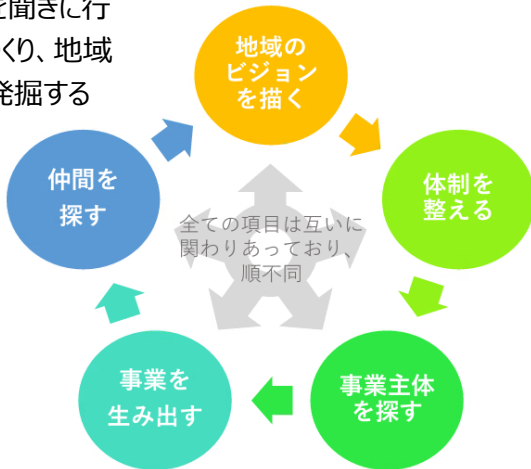
- 地域プラットフォームを構築するコアメンバーが行うアクションをまとめた「**地域循環共生圏づくりの手引き**」を2024年4月に発行。
- ✓ 本編 [tebiki.pdf](#) 事例編 [tebiki-jirei.pdf](#)

【仲間を探す】

地域の人の話を聞きに行くことで仲間をつくり、地域課題や資源を発掘する

【地域のビジョンを描く】

地域の資源や課題とビジョンの構造を明確化し、地域のコンセプトを描く



【体制を整える】

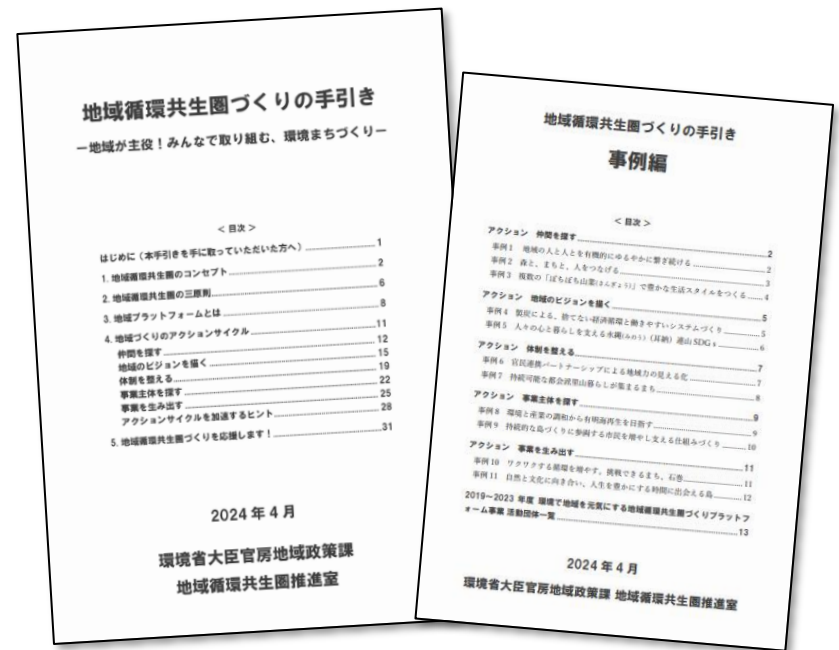
地域プラットフォームの機能や役割を整理し、事務局機能を設ける

【事業主体を探す・事業を生み出す】

地域のビジョンを実現するためのローカルSDGs事業を考えるとともに、事業実施主体を発掘し、実施主体が事業を実施するのを応援する

地域循環共生圏づくりのアクションサイクル・モデル

出典：地域循環共生圏づくりの手引き（2024年4月）

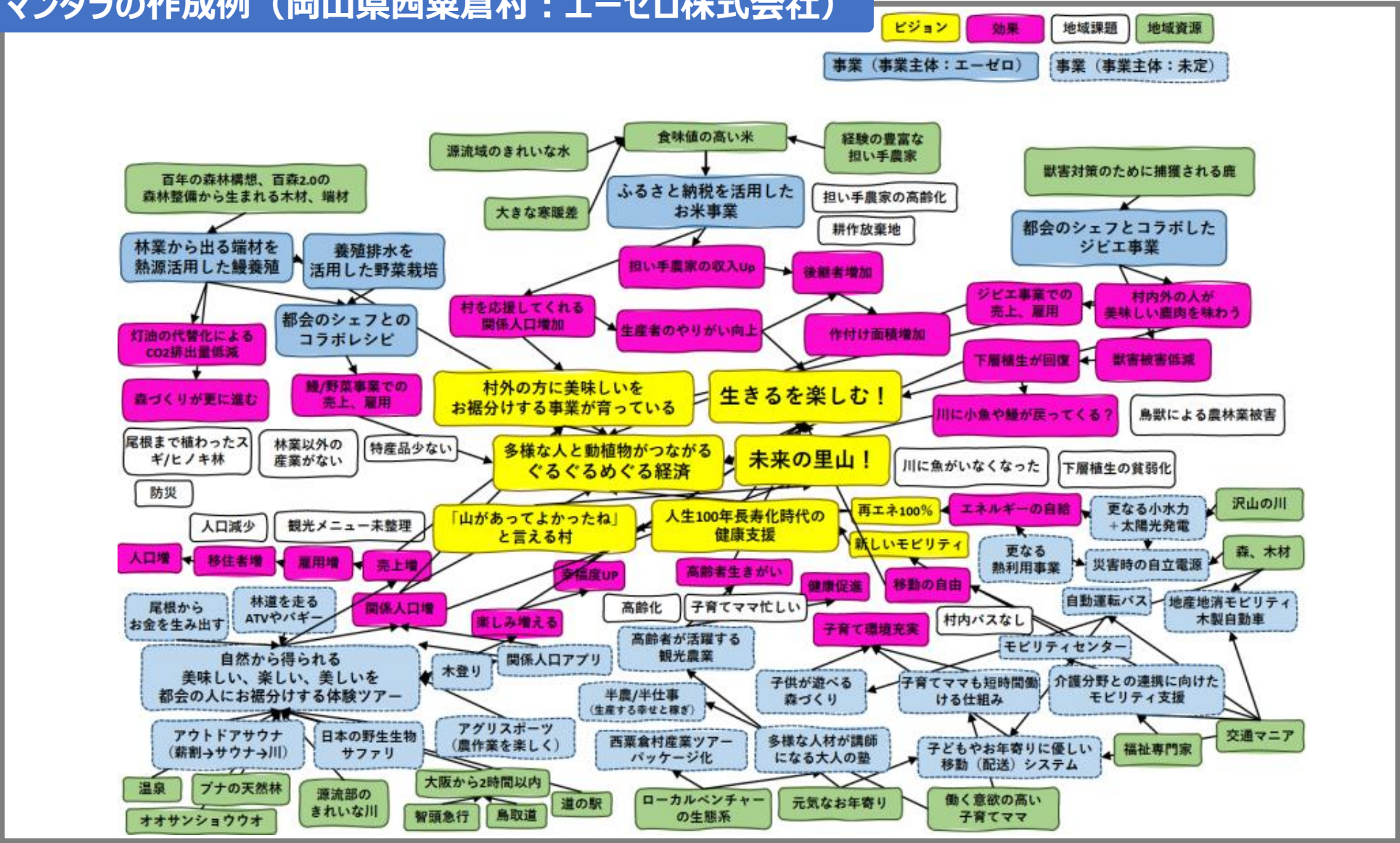


地域循環共生圏HPにおいては、手引きのほか、事例集やフォーラム・セミナーなどのイベント情報等を掲載しています。note・Facebookでも情報を発信しています。



100

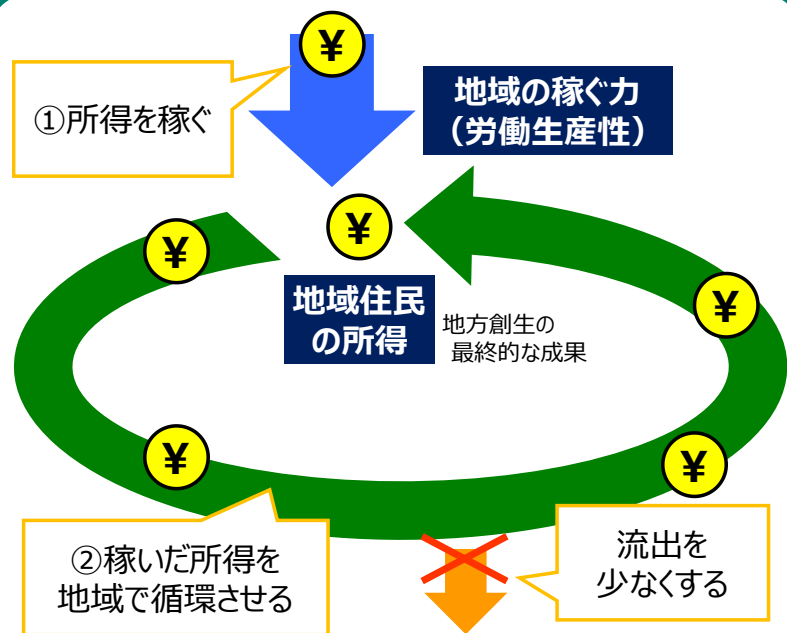
マンダラの作成例（岡山県西栗倉村：エーゼロ株式会社）



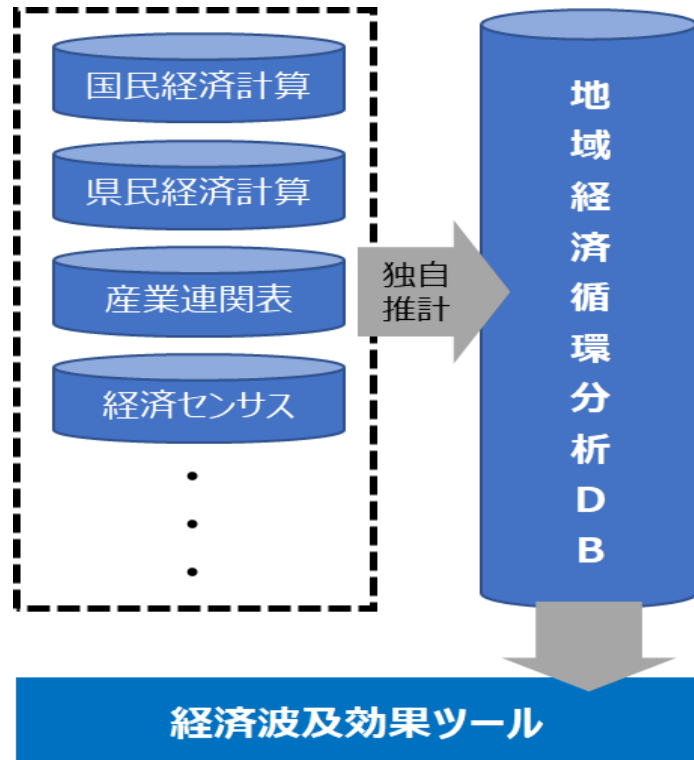
* 仏教界の「曼荼羅（マンドラ）」は精神世界の「つながり」や「構造」を表現しているとされており、「つながり」と「構造」を重視する SDGsアプローチと重なることから「マンドラ」（通称）とカタカナで表記

地域経済循環分析 ～地域経済の全体像・資金流入出を可視化～

- ✓ 地域経済の全体像と、エネルギー収支を含む域外からの資金の流入出を「見える化」し、資金の流れ、産業間のつながり、経済構造を簡単に把握。
- ✓ 再エネ導入等の経済波及効果について、様々な条件を自ら設定して試算し、シミュレーションすることで、事業効果と、施設整備施策は建設効果を出力。



地域の経済循環の構造のイメージ。
稼ぐ力をつけ、地域で循環させて流出を少なくすることで、地域住民の所得向上につなげる

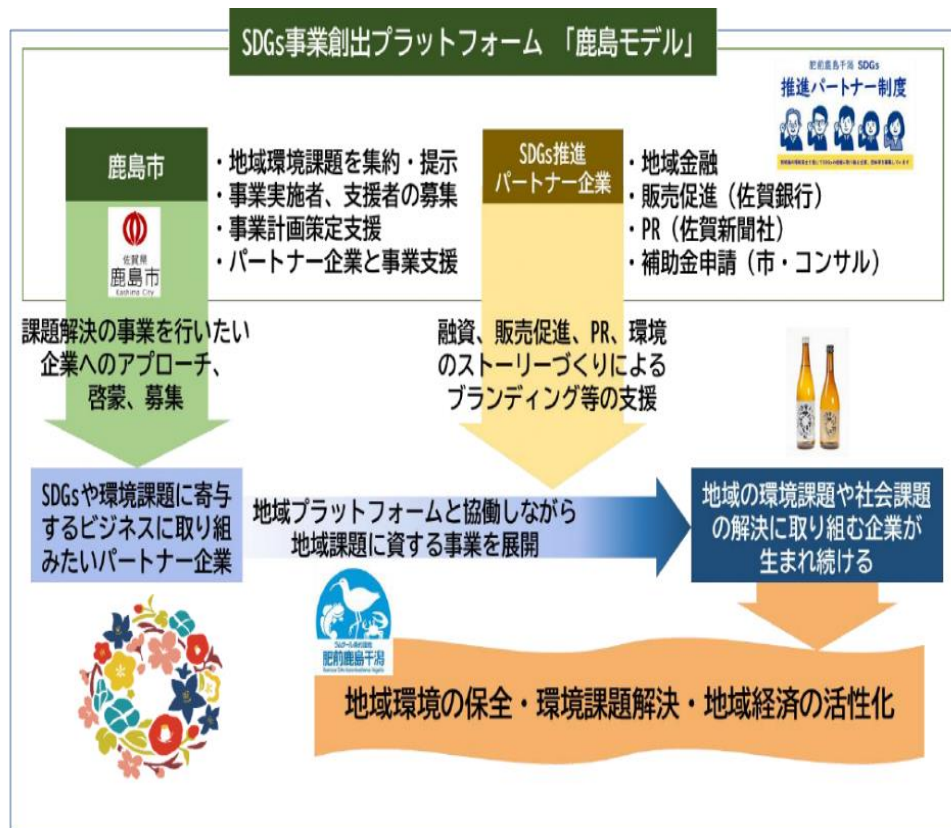


- 地域経済の全体像と域外からの所得の流入出を「見える化」し、資金の流れ、産業間のつながり、経済構造を簡単に把握が可能。
 - ・地方公共団体を選ぶだけの簡単操作。
- 再エネ等の導入により、地域にどれだけの経済波及効果が生まれるかシミュレーションすることが可能。
 - ・条件を入力するだけの簡単操作。標準設定により詳細施策がなくても試算可能。
 - ・関係者への説明資料として活用することが可能。

参考：事例紹介

鹿島市ラムサール条約推進協議会（佐賀県鹿島市）

- 佐賀県鹿島市では、市役所の部署横断で集約した地域環境課題を提示し、解決したいと手を挙げた企業を支援して市全体で解決を目指すプラットフォーム「鹿島モデル」を構築。
- 環境課題や社会課題の解決に資する事業が生まれ続ける仕組みとなっている。



グリーンインフラ日本酒の開発・販売

- ・鹿島市山間部の棚田は、土砂崩れを防ぐグリーンインフラ(GI)として機能しており、干潟への土砂流入による環境悪化を防いでいるが、耕作放棄が進んでいる
- ・このため、棚田で栽培した米を地元の酒蔵が買い取って醸造し、「グリーンインフラ日本酒」として販売。この際、地銀が設置した地域商社を介して販路拡大し、販売開始約1月で約3000本を販売
- ・酒粕等の廃棄物は、耕作放棄地で放牧している経産牛のエコフィードへの活用、酒蔵ツーリズムで使用するプラスチックカップの材料として使用



カモの食害対策 × エコツアー

- ・干潟では、リ養殖が盛んだが、カモによる食害のため、干潟の保全に対する漁師の理解・協力が得られにくいことが課題
- ・LEDによる野鳥の誘導技術を持つ企業と連携し、カモを干潟から追い払いつつライトアップし、ナイトツーリズムのコンテンツを生成。旅行会社と連携してモニターツアーを開催

公益財団法人東近江三方よし基金（滋賀県東近江市）

- 滋賀県東近江市では、市民や事業者、行政、専門家の方々が東近江の望ましい将来の姿を議論する場（円卓会議）を設け、エネルギーや交通、医療・福祉など分野毎に地域像をまとめた。
- 共通の地域像も踏まえ、地域の課題解決のために行動する「社会的事業者」と、その方々を応援したいと思っている支援者（個人・企業）をつなぎ、社会的事業を実現するための支援を行う仕組みとしてコミュニティ財団を構築。

